

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日

上場会社名 三菱製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3864 URL <https://www.mpm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木坂 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部 企業戦略部長 (氏名) 山田 大輔 (TEL) 03-5600-1488
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	38,620	△2.1	393	—	611	—	2,159	—
2026年3月期第1四半期	39,461	△12.3	△1,221	—	△1,093	—	△1,316	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,037百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △2,225百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	49.29	—
2026年3月期第1四半期	△30.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	224,564	103,566	46.1
2026年3月期	222,776	103,185	46.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 103,534百万円 2026年3月期 103,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	7.00	—	13.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	7.6	1,000	—	1,000	176.1	2,500	—	57.04
通期	175,000	11.1	6,000	—	6,000	248.8	6,500	242.0	148.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名) 、除外 —社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	44,741,433株	2026年3月期	44,741,433株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	893,221株	2026年3月期	933,254株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	43,817,981株	2026年3月期1Q	43,838,007株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(4) 発行済株式数(普通株式)」において自己株式として取り扱っております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、全体として緩やかな回復基調となりました。一方で物価上昇や金利・為替の変動、中東情勢をはじめとする地政学リスクの長期化が原燃料価格に影響を及ぼしており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは「*SHINKA*」する130年  企業への基本方針を掲げて、中期経営計画(2026年3月期～2028年3月期)に取り組んでおります。

中期経営計画の基本方針と企業価値向上に向けた取り組み状況は以下のとおりです。

① 技術・研究の*SHINKA*（深化）で特色ある機能・環境配慮型商品を拡大、生産性向上を加速

当社グループは技術・研究開発力を活かし、成長事業である機能商品事業の高付加価値化とグローバル展開による拡販、紙素材事業の環境配慮型商品拡販と生産性向上、また、両事業それぞれのマーケティング面、技術面におけるシナジー効果による事業拡大を進めております。

研究開発力の強化に向けては、開発品創出速度を向上させて、早期の売上・利益拡大を図るため、本年4月に不織布の開発部門を旧高砂R&Dセンターから高砂工場へ移管し、開発から製造までの一貫体制を構築いたしました。また、旧京都R&Dセンターは、京都工場の製品に限定しないイノベーション創出部門として「アドバンステクノロジーセンター」へ名称変更しました。本年9月には京都工場敷地内のリニューアルした研究施設に移転し、イノベーション拠点のさらなる強化を図ります。

機能商品事業においては売上の拡大並びに収益向上に向け、機能性材料（水処理膜基材・蓄電デバイス用セパレータ・テープ原紙・フィルター等）のトップランナーを実現すべく、高砂・京都・富士の各工場での成長分野への集中投資及び生産効率化等の取り組みを進めております。本年5月には中核工場である高砂工場における次世代変革プロジェクト「ビヨンド」を始動しました。同工場独自の技術力を活かしたグローバル基幹工場への進化のため、具体的な施策を検討し、実行を進めています。海外事業におけるドイツ連結子会社の三菱ハイテクペーパーヨーロッパGmbHでは、前期実施した希望退職等の事業構造改革の効果発現により、収益基盤の強化を図ります。

紙素材事業においては収益性向上のため、八戸工場・北上工場での高効率マシンへの生産集約や事務部門の統合等による固定費削減、生産効率化を進めております。八戸工場では、リニューアルプロジェクト「Reborn60 Hachinohe（リボーン60八戸）」での競争力強化のための戦略投資、事業継続のための老朽化投資を具体的に検討し、順次実行に移しております。なお、本年6月25日に発生した岩手県沖を震源とする地震により、青森県八戸市において最大震度6弱を観測いたしました。八戸工場では一部設備への被害により生産等への影響が生じましたが、人的被害や環境への影響はなく安全確認をした上で操業を再開しております。

② 地球環境への貢献を*SHINKA*（進化）

カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの加速（化石エネルギー原単位改善、グリーントランスフォーメーションへの挑戦）、循環型社会への貢献（森林資源の活用、プラスチック資源の再資源化率向上、SDGsに貢献する事業拡大、気候変動リスクへの取り組み推進）を進めております。

当社の村火社有林は環境省、農林水産省、国土交通省の新法「地域生物多様性増進法」において「自然共生サイト」の認定を受けており、今後も「三菱製紙グループ環境憲章」のもと、生物多様性の維持・保全活動をはじめとして環境価値を創出し、持続可能な地球環境づくりに貢献します。

③ ガバナンス・人的資本経営の*SHINKA*（浸化）

ガバナンス・人的資本経営の浸化、人財力、組織力の強化を進めております。

耐熱プレスボード製品に係る品質不適切事案の反省を踏まえ、品質管理に特化した部門を新設し、現場に密着したマネジメント体制を推進しました。また、この事案を契機として、全従業員参加によるボトムアップの取り組みを通じて全員が主体的に判断・行動する行動基準として「クレド」を策定し、本年5月に公表をしました。

本社機能の一部（企画・管理部門）を京都工場敷地内へ移転しました。研究開発、生産、企画・管理の機能を集積したイノベーション拠点として整備し、当該拠点が今後の改革を一層進める中核的な役割を担います。

資本効率の向上とガバナンス強化の観点から、コーポレートガバナンス・コードに基づき政策保有株の売却を進めております。当第1四半期には、当社の退職給付信託株式（みなし保有株式）を全て売却し、政策保有株式の純資産に対する保有率は16%となり、目標として掲げていた純資産の20%以下への縮減を前倒しで達成いたしました。

また、さらなる資本効率向上のため、これに伴う信託資産の一部返還に向け外部専門家等と協議を進めております。返還時期につきましては当期中の実現を目指して協議を進めており、金額等を含め決定し次第、速やかに開示いたします。なお、返還が実現した際の資金につきましては、成長投資や株主還元等に充てるべく前向きに検討してまいります。

さらに、株主の皆様へのご支援に対する感謝と当社株式の中長期的な保有を推進するため、株主優待制度（当社家庭紙の贈呈）や適切な株主還元に努めます。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は386億2千万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

損益面では、原燃料価格の高騰による影響を受けたものの、ドイツ事業における事業構造改革の効果発現をはじめとするコスト削減等により、連結営業利益は3億9千3百万円（前年同四半期は連結営業損失12億2千1百万円）、連結経常利益は6億1千1百万円（前年同四半期は連結経常損失10億9千3百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式の売却益を計上したこと等により、21億5千9百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失13億1千6百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

		売上高			営業利益（△は損失）		
		2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	上段：増減額 下段：増減率	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	上段：増減額 下段：増減率
報告 セグメント	機能商品	19,633	18,562	△1,070 △5.5%	24	832	808 (注2) —
	紙素材	20,124	20,399	275 1.4%	△1,218	△453	764 —
	エンジニアリング	1,547	838	△708 △45.8%	42	27	△14 △34.5%
計		41,304	39,800	△1,504 △3.6%	△1,151	407	1,558 —
調整額（注1）		△1,842	△1,179		△70	△13	
合計		39,461	38,620	△841 △2.1%	△1,221	393	1,614 —

（注1）調整額は主として内部取引に係るものです。

（注2）機能商品事業の営業利益の増減率は、1,000%以上のため「—」で表示しております。

（機能商品事業）

国内事業において、機能材関連製品では、蓄電デバイス用セパレータは、拡販に注力しているコンデンサでは海外向け需要の取り込みにより、販売金額は前年同期を上回りました。水処理膜基材は中国市場の競争激化の中、積極的な拡販活動を実施し販売金額は前年同期を上回りました。全熱交換素子は、米国向けが堅調に推移し販売金額は前年同期並みとなりました。建材用不織布、化粧板原紙、テープ原紙は、原材料価格の高騰に対する価格改定を実施し、販売金額は前年同期を上回りました。

情報用紙関連製品では、感熱紙、PPC用紙の販売金額は前年同期並みとなりました。ノーカーボン紙は需要減少により販売数量、販売金額ともに前年同期を下回りました。リライトメディアでは、海外向けは需要回復が見られたものの国内需要減少の影響により、販売金額は前年同期並みとなりました。

イメージング関連製品では、前期の欧州向け増販の反動により、販売金額は前年同期を下回りました。

海外事業においてドイツ事業は、中東情勢の影響によるガス価格高騰の影響を受けたものの、前期に実施した事業構造改革の効果が発現し、収益は改善しました。一方で、欧州・近隣諸国の市況低迷が継続し、販売数量、販売

金額ともに前年同期を下回りました。

この結果、機能商品事業は減収増益となりました。

国内事業において、当期より始動しました高砂工場の次世代変革プロジェクト「ビヨンド」では、機能材関連製品のシェア拡大とサステナブルな新製品を市場投入させることを柱としております。開発・生産・販売の三位一体体制で成長分野へポートフォリオの転換を図ります。成長分野である蓄電デバイス用セパレータ、水処理膜基材は、設備投資、営業・開発要員の増強、柔軟な人員体制を構築し、グローバルシェア拡大と新製品の市場投入を加速させます。蓄電デバイス用セパレータは、需要が好調な補助電源用途と車載用電装用途の拡販を推進し、直近ではA I サーバ用等情報処理施設用途の拡販に注力しております。水処理膜基材は、海水淡水化用途等のサステナブルな製品を市場に投入していきます。また、全熱交換素子等のサステナブルな製品の販売や新規製品である超耐熱ガラス繊維不織布の販売に注力します。テープ原紙は、成長が見込める海外向け拡販を進め、設備投資を含めたフレキシブルな生産体制を構築していきます。化粧板原紙は、引き続き銘柄の統廃合を含めた富士工場の生産効率の改善等により、収益の安定化を進めています。

情報用紙関連製品では、原材料価格高騰に対する価格改定を優先的に実施いたします。製品別には感熱紙、ノーカーボン紙は高砂工場プロジェクトの取り組みとして、製造ラインの再編に取り組み、生産効率化によるコスト競争力強化を図ります。PPC用紙は大手通販向けの拡販とコスト改善に取り組みます。

イメージング関連製品では、京都工場他、関連施設の生産効率化に取り組み、競争力の維持・強化に努めます。また、アジア新興国・欧州・アフリカ等向け拡販に加え、大型ポスター・ラベル用途や産業用インクジェット用紙、昇華転写技術を生かした米国向け輸出も強化し、更なる拡販に取り組みます。

海外事業においてドイツ事業は、まずは原材料価格高騰に対する価格改定を実施し、さらに営業力強化により欧州域外での拡販、銘柄の集約等生産効率の最適化を実施し、収益性向上に努めます。また、米国・ドイツの海外拠点を活用し、国内製造品の水処理膜基材、テープ原紙等、機能材関連製品を中心に拡販を進めます。

(紙素材事業)

印刷用紙では、国内需要減少傾向の中、中東情勢による原燃料調達の影響を受け、販売数量、販売金額ともに前年同期を下回りました。

包装用紙では、国内向けの晒クラフト紙を中心に増販するとともに、輸出向けも販路を拡大した結果、販売数量、販売金額ともに前年同期を上回りました。

市販パルプでは、国内向けは海外市況下落から輸入品の影響を受けましたが、輸出向けは新たに販売を開始した針葉樹パルプが増販に寄与し、販売数量、販売金額とも前年同期を上回りました。

また、これまで毎年6月に実施していた八戸工場の定期修理は、当期より実施時期を11月へ変更しております。

この結果、紙素材事業は増収・損益改善となりました。

紙素材事業では、印刷用紙の国内需要減少を輸出で補完しながら、包装用紙、市販パルプを伸ばして売上規模を維持し、生産効率化とコストダウンで収益性を向上いたします。

印刷用紙では、国内外の需給トレンドに即応した生産体制最適化、在庫水準適正化に取り組むとともに、中東情勢影響による原燃料価格高騰に対しては、適正に製品への価格転嫁を進めます。

包装用紙では、持続可能な社会への意識の高まりを背景とした脱プラ・減プラ需要を取り込み、ユーザーのニーズに合致した特長ある製品を増販しながら、成長余地の大きいアジア新興国市場の開拓を進めます。

市販パルプでは、北上工場の国産材100%パルプという特長を生かして高付加価値製品の拡販に注力し、事業のさらなる成長を目指します。

八戸・北上工場では、工場運営の一体化を推進し、人員の共通化による生産効率化及びコストダウンを追求します。

また、2025年12月に発表いたしました八戸工場のリニューアルプロジェクト「Reborn60 Hachinohe」を推進しております。本プロジェクトでは、2030年度までに250億円の投資によって八戸工場を「次世代型サステナブル工場」とし、「世界一の競争力を備えた紙素材生産拠点」とする変革を進めます。

(エンジニアリング事業)

工務関連子会社での外部向け工事売上高の減少等により、売上高は8億3千8百万円（前年同四半期比45.8%減）となりました。営業利益は2千7百万円（前年同四半期比34.5%減）となりました

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、繰延税金資産の増加等により前連結会計年度末に比べ17億8千7百万円増加し、2,245億6千4百万円となりました。

負債は、有利子負債や未払法人税等の増加等により前連結会計年度末に比べ14億7百万円増加し、1,209億9千8百万円となりました。

純資産は、退職給付に係る調整累計額の減少はあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により前連結会計年度末に比べ3億8千万円増加し、1,035億6千6百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少し、46.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,895	5,506
受取手形	223	29
電子記録債権	5,933	5,059
売掛金	26,127	24,684
商品及び製品	20,680	21,507
仕掛品	7,965	8,304
原材料及び貯蔵品	14,167	14,398
その他	2,017	2,403
貸倒引当金	△49	△52
流動資産合計	81,961	81,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,860	15,896
機械装置及び運搬具（純額）	26,549	25,818
土地	20,829	20,812
建設仮勘定	1,095	1,625
その他（純額）	1,334	1,369
有形固定資産合計	65,668	65,520
無形固定資産		
その他	882	782
無形固定資産合計	882	782
投資その他の資産		
投資有価証券	24,397	23,967
退職給付に係る資産	48,401	48,277
その他	1,519	4,229
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	74,263	76,419
固定資産合計	140,814	142,722
資産合計	222,776	224,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,596	18,087
電子記録債務	2,906	2,078
短期借入金	42,009	43,287
コマーシャル・ペーパー	3,000	6,000
株主優待引当金	16	16
災害損失引当金	12	12
未払法人税等	4,538	10,341
その他	12,207	11,090
流動負債合計	82,286	90,914
固定負債		
長期借入金	19,558	19,521
株式給付引当金	178	195
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	5,332	5,328
資産除去債務	940	941
その他	11,288	4,093
固定負債合計	37,303	30,083
負債合計	119,590	120,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,561	36,561
資本剰余金	6,524	6,524
利益剰余金	22,464	23,954
自己株式	△458	△443
株主資本合計	65,091	66,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,228	8,191
為替換算調整勘定	1,311	1,296
退職給付に係る調整累計額	28,523	27,450
その他の包括利益累計額合計	38,062	36,938
非支配株主持分	31	31
純資産合計	103,185	103,566
負債純資産合計	222,776	224,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	39,461	38,620
売上原価	35,615	33,653
売上総利益	3,845	4,967
販売費及び一般管理費	5,067	4,574
営業利益又は営業損失(△)	△1,221	393
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	301	286
持分法による投資利益	13	7
為替差益	-	117
その他	112	84
営業外収益合計	428	498
営業外費用		
支払利息	178	219
為替差損	7	-
その他	114	60
営業外費用合計	300	280
経常利益又は経常損失(△)	△1,093	611
特別利益		
固定資産処分益	0	37
投資有価証券売却益	3	2,616
特別利益合計	4	2,653
特別損失		
固定資産処分損	64	41
災害による損失	-	※1 131
特別損失合計	64	173
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,153	3,091
法人税等	167	929
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,321	2,162
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,316	2,159

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,321	2,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	△38
為替換算調整勘定	△330	△14
退職給付に係る調整額	△653	△1,072
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	△903	△1,124
四半期包括利益	△2,225	1,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,220	1,035
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 災害による損失

2025年12月の青森県東方沖地震以降、当第1四半期連結累計期間に三陸沖及び岩手県沖において断続的に発生した地震により、当社八戸工場において生じた復旧費用及び操業停止に伴う一部の固定費等の直接的な被害額を災害による損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	機能商品 事業	紙素材 事業	エンジニア リング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	19,632	19,573	256	39,461	—	39,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	550	1,290	1,842	△1,842	—
計	19,633	20,124	1,547	41,304	△1,842	39,461
セグメント利益 又は損失(△)	24	△1,218	42	△1,151	△70	△1,221

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	機能商品 事業	紙素材 事業	エンジニア リング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	18,561	19,906	151	38,620	—	38,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	492	686	1,179	△1,179	—
計	18,562	20,399	838	39,800	△1,179	38,620
セグメント利益 又は損失(△)	832	△453	27	407	△13	393

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,442百万円	1,349百万円